

JHF information

Contents

- 新設住宅着工戸数 2019年度・2020年度の見通し
【2019年4-6月期GDP1次速報後】 (P.2)
- 低炭素建築物新築等計画の認定実績(2018年度) (P.3~)
 - ／低炭素建築物(一戸建ての住宅)認定戸数と普及率
 - ／低炭素建築物(共同住宅等)認定住戸数

新設住宅着工戸数 2019年度・2020年度の見通し【2019年4-6月期GDP1次速報後】

内閣府(8/9公表)による2019年4-6月期GDP1次速報を踏まえた各機関の新設住宅着工戸数の見通し
新設住宅着工戸数【13機関の平均値】 2019年度 89万3千戸 2020年度 87万戸

2019.8.30現在 機関名 (全13機関)	発表日	新設住宅着工戸数(万戸)									
		2019年度					2020年度				
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	合計	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	合計
	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)	
アジア太平洋研究所	8/30	-	-	-	-	91.2	-	-	-	-	90.4
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	8/9	-	-	-	-	94.0	-	-	-	-	92.0
浜銀総合研究所	8/16	90.4		84.0		87.2	85.3		85.5		85.4
富国生命保険相互会社	8/15	91.9		91.3		91.7	90.6		89.7		90.1
ニッセイ基礎研究所	8/13	91.8	91.1	88.7	88.6	92.9	89.2	90.0	89.8	90.3	90.7
明治安田生命保険相互会社	8/15	-	-	-	-	91.0	-	-	-	-	87.0
東レ経営研究所	8/13	-	-	-	-	88.9	-	-	-	-	88.3
三井住友信託銀行	8/23	90.9		87.8		89.4	87.2		86.9		87.1
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	8/9	91.8	89.1	86.8	86.6	88.6	87.1	86.7	86.6	86.3	86.7
三菱総合研究所	8/9	-	-	-	-	86.6	-	-	-	-	82.2
みずほ総合研究所	8/13	91.8	88.0	85.6	84.7	87.6	84.3	83.8	83.5	83.3	83.8
農林中金総合研究所	8/15	89.4		81.0		85.2	79.0		83.0		81.0
日本経済研究センター	8/9	91.8	83.8	83.9	85.8	86.3	87.4	85.2	85.5	89.5	86.8
平均		91.8	88.0	86.3	86.4	89.3	87.0	86.4	86.4	87.4	87.0
最大		91.8	91.1	88.7	88.6	94.0	89.2	90.0	89.8	90.3	92.0
最小		91.8	83.8	83.9	84.7	85.2	84.3	83.8	83.5	83.3	81.0

(注)1. 機関名の順序は、2019年度予測値を降順に並び替えたもの。

2. 四半期、半期の着工戸数は、季節調整済み年率換算値。

(参考)利用関係別戸数の見通し

(単位:万戸)

機関名	発表日	2019年度(予測)				
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	合計
建設経済研究所 ^{※1} (次回は、9月下旬公表予定)	4/24	28.12	37.93	0.60	25.69	92.34
住宅生産団体連合会 ^{※2}	7/31	28.00	38.30	0.50	25.20	92.00

(※1)一般財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」をもとに作成。

2018年10-12月期の四半期別国民所得統計速報(2次速報)を踏まえた予測。

(※2)一般社団法人住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」をもとに作成。

会員のうち回答があった16社の予測平均値。

(資料)各機関ホームページをもとに作成

低炭素建築物新築等計画の認定実績（2018年度）

(参考)低炭素建築物認定制度関連情報ホームページ
http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000065.html

2018年度の低炭素建築物新築等計画の認定実績は、一戸建ての住宅が前年度比1.6%増加の4,519件（戸数で4,519戸）。新築持家系戸建住宅戸数に占める割合は1.1%。共同住宅等の住戸が前年度比72.6%減少の1,309件（住戸数で1,309戸）。共同住宅等は、一戸建ての住宅以外の住宅を対象としていて、主に分譲マンションとみられる。

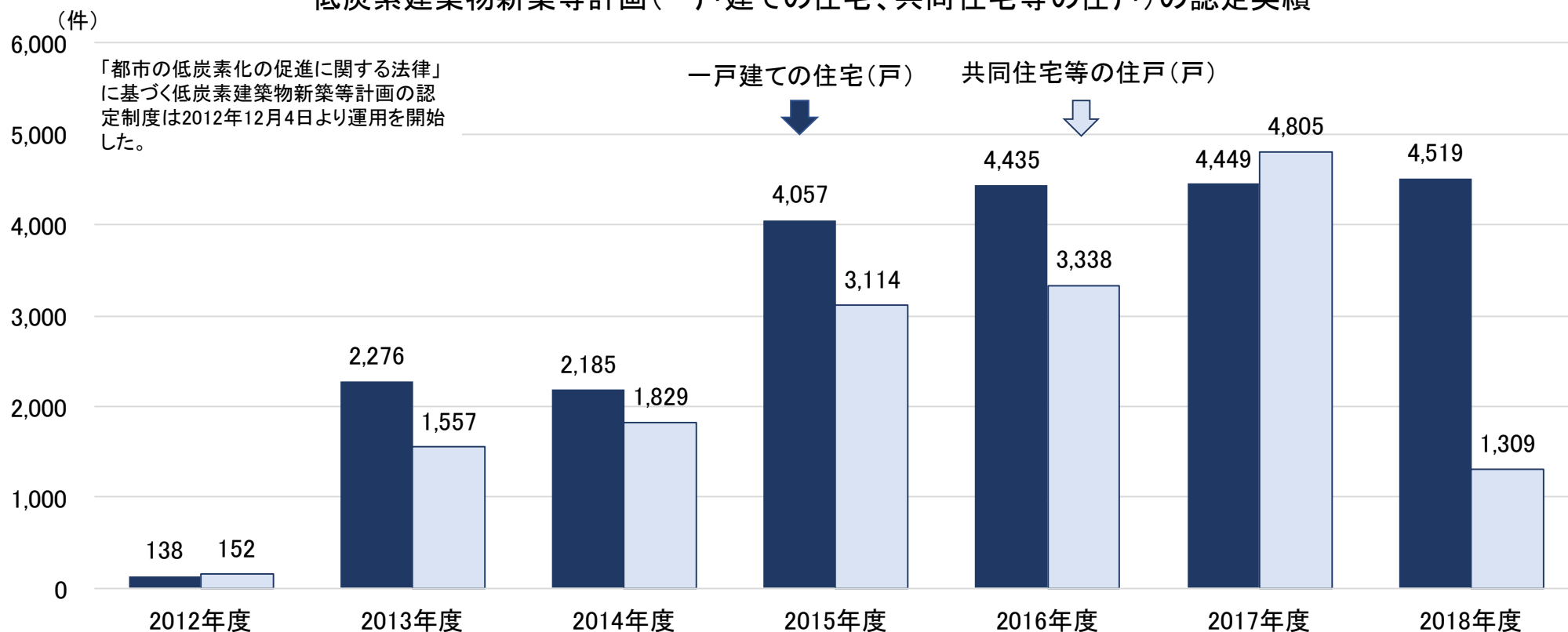
2019年7月29日公表

認定実績(件)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	累計
一戸建ての住宅(戸)	138	2,276	2,185	4,057	4,435	4,449	4,519	22,059
普及率(%)	0.1	0.5	0.5	1.0	1.0	1.1	1.1	0.8
共同住宅等の住戸(戸)	152	1,557	1,829	3,114	3,338	4,805	1,309	16,104
複合建築物(棟)	0	0	2	2	4	26	38	72
非住宅建築物(棟)	0	1	0	7	6	1	3	18
総件数(件)	290	3,834	4,016	7,180	7,783	9,281	5,869	38,253

普及率は、新築持家系戸建住宅戸数に占める長期優良住宅（一戸建ての住宅）認定戸数の割合。

新築持家系戸建住宅は、持家一戸建と分譲住宅一戸建の新設住宅着工戸数の合計。

低炭素建築物新築等計画（一戸建ての住宅、共同住宅等の住戸）の認定実績

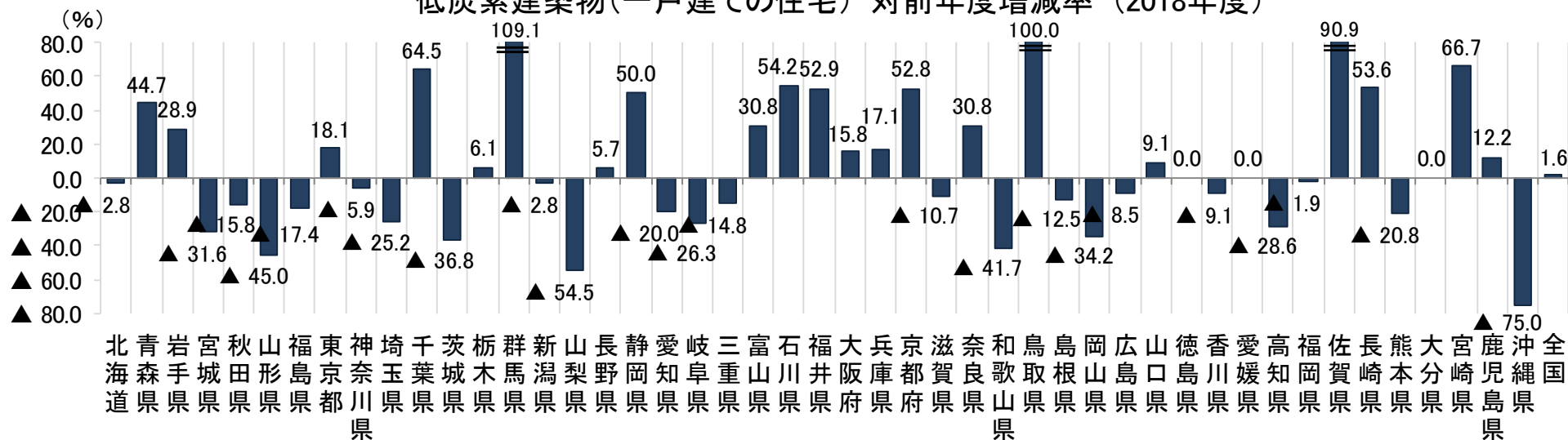


(資料)国土交通省「都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定状況について」及び「建築着工統計調査報告」をもとに作成

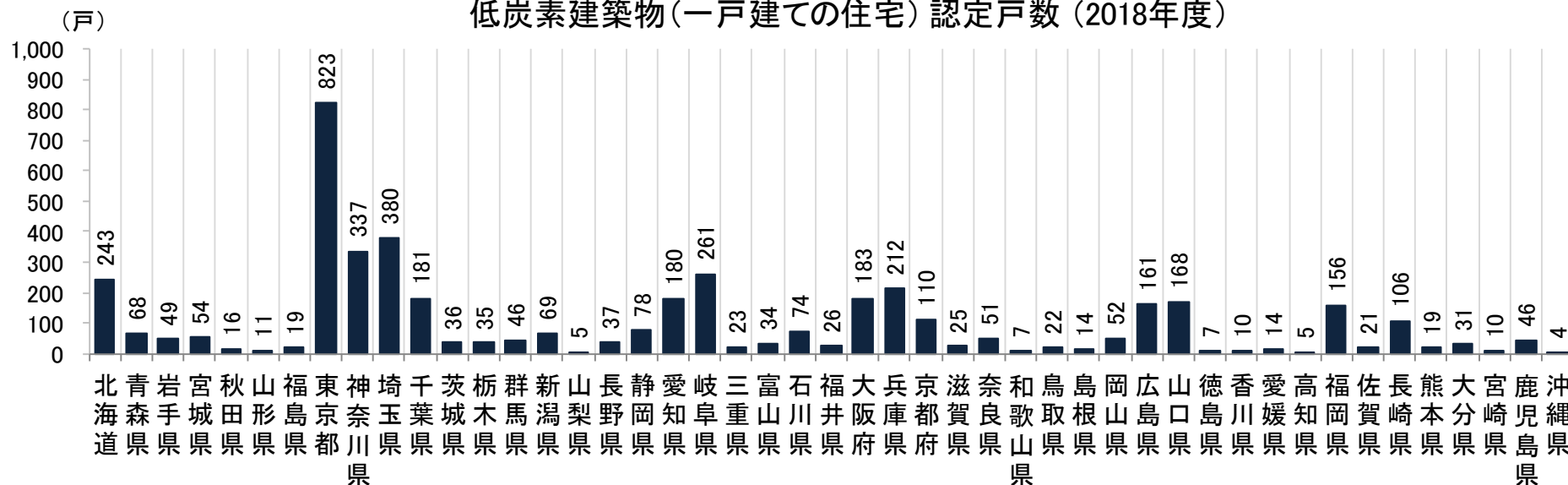
低炭素建築物(一戸建ての住宅)の認定戸数 対前年度増減率【都道府県】(2018年度)

2018年度の認定戸数は、東京都の823戸が最も多く、次いで埼玉県380戸、神奈川県337戸などとなっている。前年度から21都府県が増加し、東京都、北陸3県、近畿2府2県など、その多くが二桁以上の増加率となっている。一方、23道県が減少し、埼玉県、愛知県、岐阜県など、その多くが二桁の減少率となっている。

低炭素建築物(一戸建ての住宅) 対前年度増減率 (2018年度)



低炭素建築物(一戸建ての住宅) 認定戸数 (2018年度)

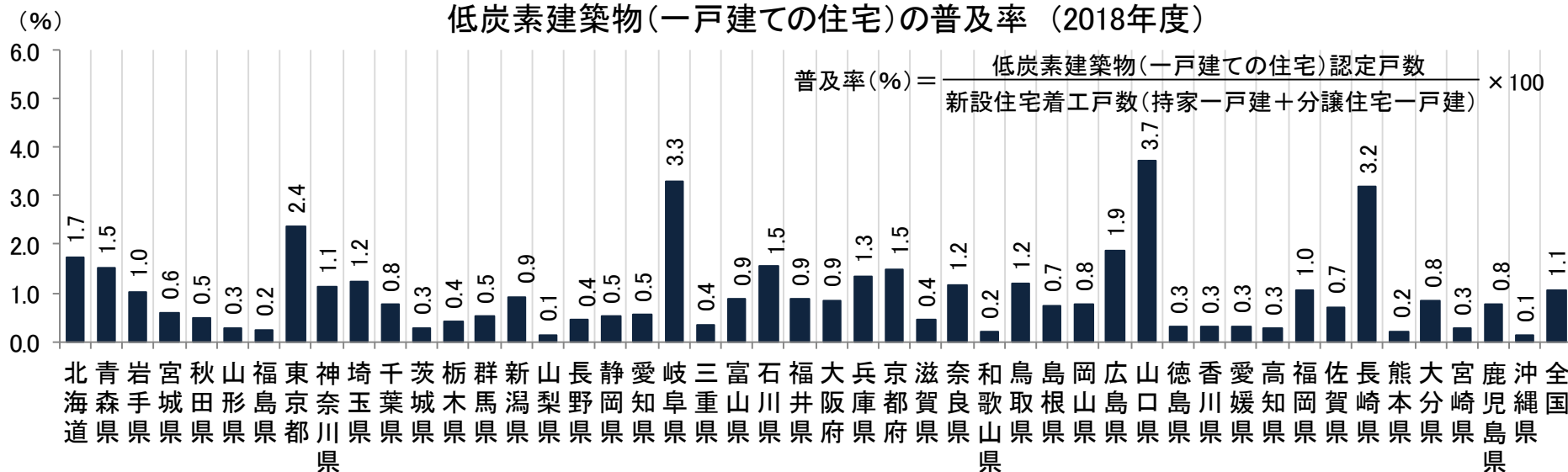


(資料)国土交通省「都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定状況について」をもとに作成

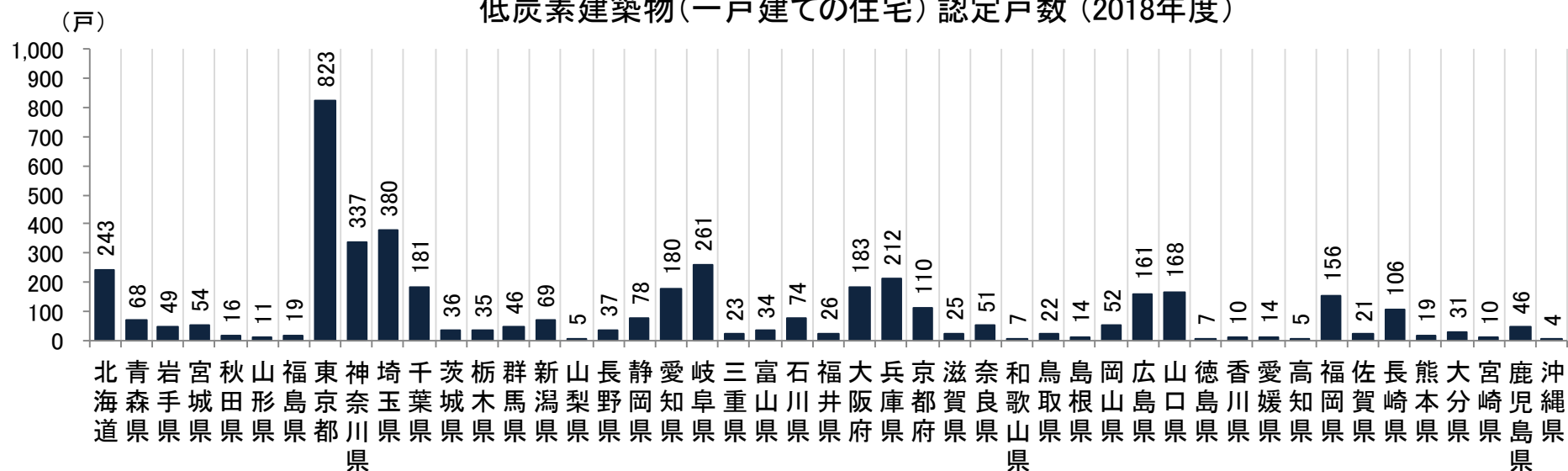
低炭素建築物(一戸建ての住宅)の認定戸数と普及率【都道府県】(2018年度)

新築持家系戸建住宅戸数に占める低炭素建築物一戸建ての住宅戸数の割合(=普及率)は、山口県の3.7%が最も高く、次いで岐阜県3.3%、長崎県3.2%、東京都2.4%などとなっている。前年度から20都府県が上昇、27道県が低下した。前年度からの上昇幅は長崎県の+1.1ポイントが最も大きい。

低炭素建築物(一戸建ての住宅)の普及率 (2018年度)



低炭素建築物(一戸建ての住宅)認定戸数 (2018年度)

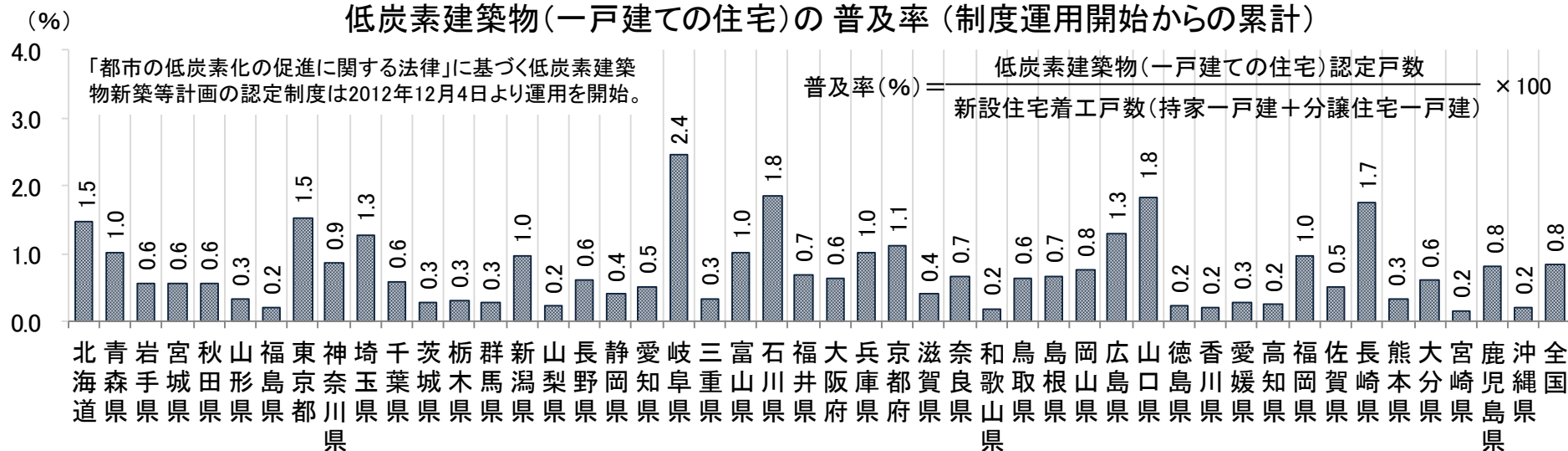


(資料)国土交通省「都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定状況について」及び「建築着工統計調査報告」をもとに作成

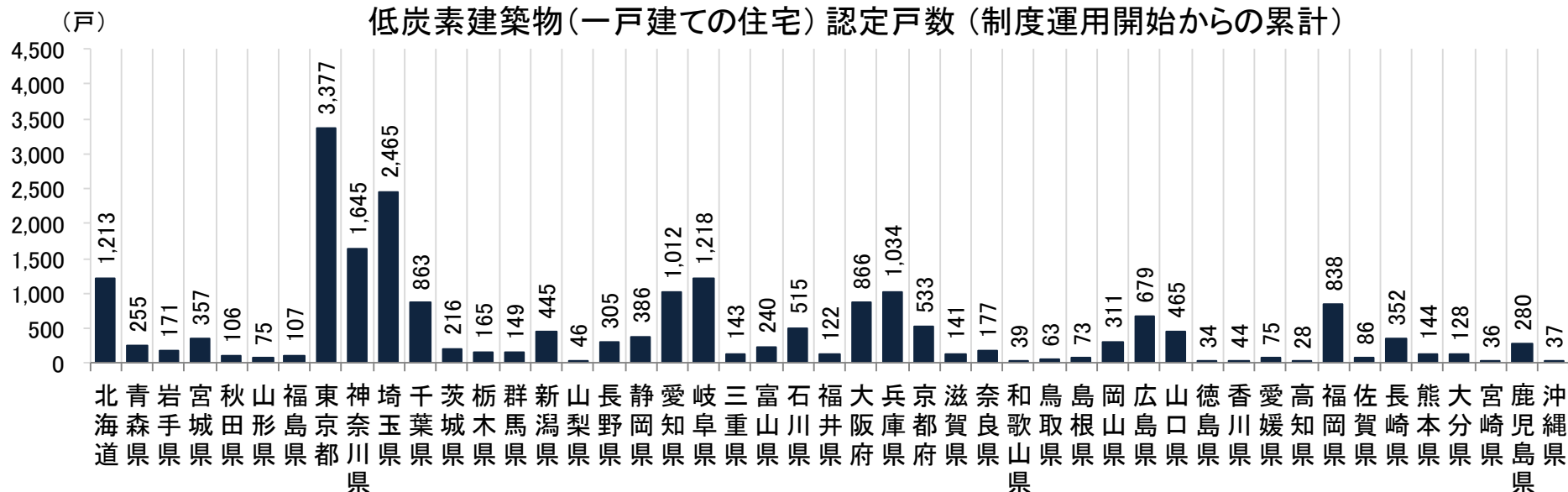
低炭素建築物(一戸建ての住宅)の認定戸数と普及率【都道府県】(制度運用開始からの累計) 2019年3月末時点

制度運用開始からの累計戸数は、東京都の3,377戸が最も多く、次いで埼玉県2,465戸、神奈川県1,645戸が続き、首都圏1都3県で全国の37.9%を占めている。普及率は、15都道府県が全国平均を上回っている。岐阜県の2.4%が最も高く、次いで石川県と山口県が1.8%、長崎県が1.7%などとなっている。

低炭素建築物(一戸建ての住宅)の普及率(制度運用開始からの累計)



低炭素建築物(一戸建ての住宅)認定戸数(制度運用開始からの累計)



(資料)国土交通省「都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定状況について」及び「建築着工統計調査報告」をもとに作成

(参考)低炭素建築物(一戸建ての住宅)の認定戸数と普及率【都道府県】

都道府県	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		累計	
	認定戸数	普及率	認定戸数	普及率	認定戸数	普及率	認定戸数	普及率	認定戸数	普及率	認定戸数	普及率	認定戸数	普及率	認定戸数	普及率
北海道	3	0.2	55	0.4	92	0.7	276	2.2	294	2.2	250	1.8	243	1.7	1,213	1.5
青森県	0	0.0	16	0.4	9	0.2	63	1.6	52	1.3	47	1.1	68	1.5	255	1.0
岩手県	0	0.0	8	0.1	14	0.3	39	0.8	23	0.5	38	0.8	49	1.0	171	0.6
宮城県	0	0.0	26	0.2	25	0.2	83	0.8	90	0.9	79	0.9	54	0.6	357	0.6
秋田県	3	0.6	14	0.4	17	0.6	20	0.7	17	0.6	19	0.7	16	0.5	106	0.6
山形県	0	0.0	3	0.1	4	0.1	21	0.6	16	0.4	20	0.6	11	0.3	75	0.3
福島県	0	0.0	16	0.2	6	0.1	28	0.3	15	0.2	23	0.3	19	0.2	107	0.2
東京都	10	0.1	330	0.8	432	1.2	549	1.6	536	1.6	697	2.2	823	2.4	3,377	1.5
神奈川県	8	0.1	223	0.6	225	0.8	236	0.8	258	0.8	358	1.2	337	1.1	1,645	0.9
埼玉県	32	0.4	349	1.0	300	1.0	426	1.4	470	1.5	508	1.7	380	1.2	2,465	1.3
千葉県	10	0.2	150	0.6	84	0.4	172	0.8	156	0.7	110	0.5	181	0.8	863	0.6
茨城県	1	0.0	27	0.2	23	0.2	35	0.3	37	0.3	57	0.5	36	0.3	216	0.3
栃木県	0	0.0	26	0.3	14	0.2	31	0.4	26	0.3	33	0.4	35	0.4	165	0.3
群馬県	2	0.1	17	0.2	14	0.2	23	0.3	25	0.3	22	0.2	46	0.5	149	0.3
新潟県	1	0.1	25	0.3	34	0.5	111	1.6	134	1.8	71	1.0	69	0.9	445	1.0
山梨県	0	0.0	5	0.1	3	0.1	12	0.4	10	0.3	11	0.3	5	0.1	46	0.2
長野県	0	0.0	52	0.6	23	0.3	106	1.4	52	0.7	35	0.4	37	0.4	305	0.6
静岡県	1	0.0	40	0.2	45	0.3	87	0.6	83	0.5	52	0.3	78	0.5	386	0.4
愛知県	3	0.0	144	0.4	67	0.2	204	0.7	189	0.6	225	0.7	180	0.5	1,012	0.5
岐阜県	4	0.2	18	0.2	15	0.2	216	2.7	350	4.6	354	4.6	261	3.3	1,218	2.4
三重県	1	0.1	24	0.3	17	0.3	22	0.3	29	0.4	27	0.4	23	0.4	143	0.3
富山県	2	0.2	47	1.1	22	0.6	56	1.6	53	1.4	26	0.7	34	0.9	240	1.0
石川県	18	2.0	183	3.7	40	1.0	69	1.6	83	1.9	48	1.1	74	1.5	515	1.8
福井県	3	0.5	7	0.2	7	0.3	31	1.2	31	1.1	17	0.6	26	0.9	122	0.7
大阪府	11	0.2	71	0.3	103	0.5	173	0.8	167	0.8	158	0.8	183	0.9	866	0.6
兵庫県	1	0.0	78	0.4	147	1.0	199	1.3	216	1.3	181	1.2	212	1.3	1,034	1.0
京都府	9	0.5	45	0.5	94	1.3	91	1.2	112	1.5	72	1.0	110	1.5	533	1.1
滋賀県	1	0.1	24	0.3	10	0.2	20	0.4	33	0.6	28	0.5	25	0.4	141	0.4
奈良県	0	0.0	20	0.4	8	0.2	24	0.6	35	0.8	39	0.9	51	1.2	177	0.7
和歌山県	0	0.0	1	0.0	3	0.1	6	0.2	10	0.3	12	0.4	7	0.2	39	0.2
鳥取県	0	0.0	4	0.2	9	0.7	3	0.2	14	0.9	11	0.6	22	1.2	63	0.6
島根県	0	0.0	8	0.4	8	0.5	9	0.6	18	1.1	16	0.9	14	0.7	73	0.7
岡山県	0	0.0	32	0.4	24	0.4	55	0.9	69	1.0	79	1.2	52	0.8	311	0.8
広島県	6	0.3	38	0.4	23	0.3	82	1.0	193	2.3	176	2.1	161	1.9	679	1.3
山口県	0	0.0	13	0.3	14	0.4	21	0.6	95	2.4	154	3.6	168	3.7	465	1.8
徳島県	0	0.0	3	0.1	2	0.1	6	0.3	9	0.4	7	0.3	7	0.3	34	0.2
香川県	0	0.0	2	0.0	5	0.2	8	0.2	8	0.2	11	0.3	10	0.3	44	0.2
愛媛県	0	0.0	11	0.2	7	0.2	12	0.3	17	0.4	14	0.3	14	0.3	75	0.3
高知県	0	0.0	3	0.1	2	0.1	6	0.4	5	0.3	7	0.4	5	0.3	28	0.2
福岡県	4	0.1	67	0.4	80	0.6	172	1.3	200	1.4	159	1.1	156	1.0	838	1.0
佐賀県	0	0.0	2	0.1	10	0.4	27	1.1	15	0.6	11	0.4	21	0.7	86	0.5
長崎県	1	0.1	7	0.2	31	1.0	58	1.9	80	2.5	69	2.1	106	3.2	352	1.7
熊本県	1	0.1	7	0.1	12	0.2	54	1.0	27	0.4	24	0.3	19	0.2	144	0.3
大分県	1	0.1	20	0.5	15	0.5	21	0.6	9	0.3	31	0.9	31	0.8	128	0.6
宮崎県	0	0.0	4	0.1	2	0.1	7	0.2	7	0.2	6	0.2	10	0.3	36	0.2
鹿児島県	1	0.1	9	0.1	43	0.9	80	1.5	60	1.1	41	0.7	46	0.8	280	0.8
沖縄県	0	0.0	2	0.1	1	0.0	7	0.2	7	0.2	16	0.5	4	0.1	37	0.2
全国	138	0.1	2,276	0.5	2,185	0.5	4,057	1.0	4,435	1.0	4,449	1.1	4,519	1.1	22,059	0.8

単位:戸、%

普及率は、
新築持家系戸建住宅に占める低炭素建築物
(一戸建ての住宅)認定戸数の割合。

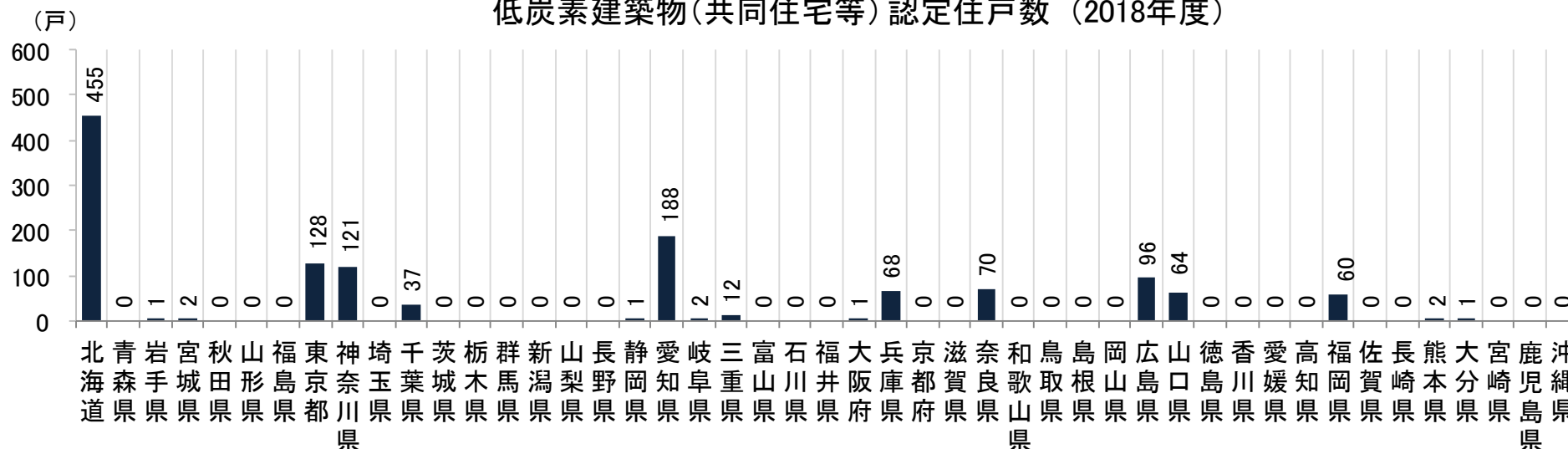
新築持家系戸建住宅は、
持家一戸建と分譲住宅一戸建の新設住宅着
工戸数の合計。

「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づ
く低炭素建築物新築等計画の認定制度は2012
年12月4日より運用を開始した。

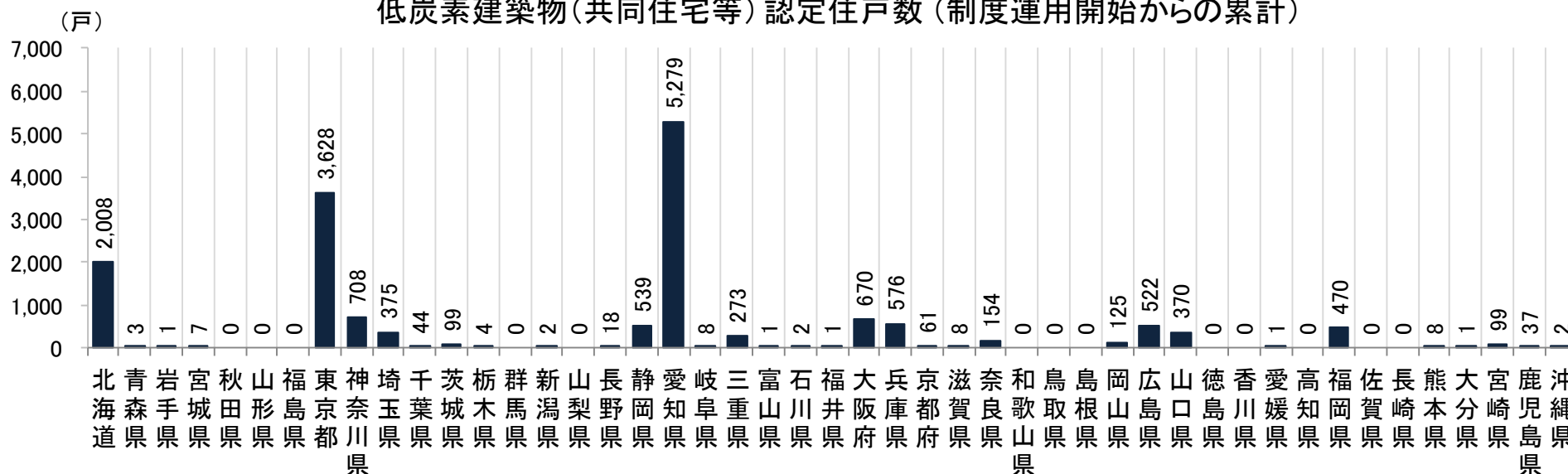
低炭素建築物(共同住宅等)の認定住戸数【都道府県】(2018年度、制度運用開始からの累計) 2019年3月末時点

2018年度の認定住戸数は、北海道が455戸と前年度から大幅な増加となり、全国の約35%を占めた。3年連続で1千戸を超えていた愛知県は188戸にとどまった。制度運用開始からの累計住戸数は、愛知県の5,279戸が最も多く、東京都の3,628戸、北海道の2,008戸が続いていて、この3都道県で累計総戸数の67.8%を占めている。

低炭素建築物(共同住宅等) 認定住戸数 (2018年度)



低炭素建築物(共同住宅等) 認定住戸数 (制度運用開始からの累計)



(資料)国土交通省「都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定状況について」をもとに作成

(参考)低炭素建築物(共同住宅等)の認定住戸数【都道府県】

都道府県	低炭素建築物(共同住宅等)認定住戸数(戸)							累計
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
北海道	0	29	273	685	373	193	455	2,008
青森県	0	0	0	3	0	0	0	3
岩手県	0	0	0	0	0	0	1	1
宮城県	0	0	0	2	2	1	2	7
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	414	164	97	86	2,739	128	3,628
神奈川県	0	336	4	14	188	45	121	708
埼玉県	152	0	211	2	6	4	0	375
千葉県	0	1	1	1	4	0	37	44
茨城県	0	0	2	47	50	0	0	99
栃木県	0	0	1	0	3	0	0	4
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	1	1	0	2
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	11	7	0	0	0	18
静岡県	0	0	78	55	260	145	1	539
愛知県	0	200	296	1,704	1,839	1,052	188	5,279
岐阜県	0	1	0	0	5	0	2	8
三重県	0	0	0	61	141	59	12	273
富山県	0	0	0	0	1	0	0	1
石川県	0	2	0	0	0	0	0	2
福井県	0	0	0	0	1	0	0	1
大阪府	0	246	388	5	2	28	1	670
兵庫県	0	3	218	40	0	247	68	576
京都府	0	47	2	0	10	2	0	61
滋賀県	0	0	0	7	0	1	0	8
奈良県	0	0	0	0	33	51	70	154
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	124	1	0	0	125
広島県	0	0	82	35	138	171	96	522
山口県	0	98	27	139	2	40	64	370
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	1	0	0	1
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	45	71	84	188	22	60	470
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	3	3	2	8
大分県	0	0	0	0	0	0	1	1
宮崎県	0	99	0	0	0	0	0	99
鹿児島県	0	36	0	0	0	1	0	37
沖縄県	0	0	0	2	0	0	0	2
全国	152	1,557	1,829	3,114	3,338	4,805	1,309	16,104

「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素建築物新築等計画の認定制度は2012年12月4日より運用を開始した。